

令和 6 年 5 月 14 日現在

機関番号：15201  
 研究種目：基盤研究(C)（一般）  
 研究期間：2021～2023  
 課題番号：21K04395  
 研究課題名（和文）山間地域自治体での地域コミュニティ維持に向けた公共公益施設の再編効果と課題の解明

研究課題名（英文）Clarification of the effects and problems of reorganization public utility facilities to maintain local communities in mountainous area's municipalities

研究代表者  
 細田 智久（HOSODA, Tomohisa）  
 島根大学・学術研究院環境システム科学系・教授

研究者番号：40324496  
 交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、(1)山間地域自治体の形成背景となった「昭和の町村合併」「平成の市町村合併」の整理考察を行った上で、(2)平成の町村合併を行わず公共公益施設の集約を進める自治体：鳥取県日南町、(3)平成の合併により対等合併し複数拠点の維持を目指す自治体：島根県奥出雲町、(4)平成の合併により多数の町村が広域合併し市を形成した自治体：島根県雲南市、以上の山間地域の3自治体を対象に調査を行った。3自治体における地域形成・人口推移、自治体の施策展開、自治体主導による公共公益施設・生活利便施設等の集約・再編過程について、その詳細な状況と主な課題を整理し考察を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義  
 少子高齢化が進む我国において中山間地域での人口減少は著しく、特に昭和・平成の市町村合併により広域化した山間地域自治体(以下、山間自治体)では、集落及び地域コミュニティの持続に向けた方策が模索されている。人口減少と自治体財政の弱体化から、保育・小中学校・行政・医療福祉施設等を含む公共公益施設の集約と再編は避けられないが、再編が与える地域生活への影響も大きく、地域コミュニティ維持も視野に入れた「持続可能な地域計画」が求められており、本研究は平成の市町村合併時の類型別に代表的な山間地域自治体を選出し、実態調査から課題点の整理を行い、今後の山間地域自治体の地域計画・施設計画に有用な知見を整理した。

研究成果の概要（英文）：In this study, we first conducted a review of the “Showa-era mergers” and “Heisei-era mergers” that formed the background to the formation of local governments in mountainous regions, and then conducted a survey targeting three of these local governments: (1) Nichinan Town in Tottori Prefecture, which was not included in the Heisei-era mergers and continued to consolidate public utility facilities; (2) Okuizumo Town in Shimane Prefecture, which aims to merge on equal terms and maintain multiple bases through Heisei-era mergers; and (3) Unnan City in Shimane Prefecture, where many towns and villages merged to form a new city through Heisei-era mergers. We organized and considered the detailed situation and major issues regarding regional formation and population trends, the development of local government policies, and the process of aggregation and reorganization of public utility and living convenience facilities led by these three local governments.

研究分野：建築計画

キーワード：山間地域自治体の生産関連施設 持続可能な地域計画 地域コミュニティ維持 公共公益施設 生活利便施設 農林業 公共施設の集約・再編過程 日常生活機能

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

## 様式 C-19、F-19-1 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

少子高齢化が進む我国において中山間地域での人口減少は著しく、特に昭和・平成の市町村合併により広域化した山間地域自治体(以下、山間自治体)では、集落及び地域コミュニティの持続に向けた方策が模索されている。都市地域では、2002年「都市再生特別措置法」及び立地適正化計画によって中心ゾーンへの施設・住宅等の立地誘導を行い、都市のコンパクト化が目指されている。一方の山間地域では、1970年以降の「過疎地域対策措置法」による各種事業への助成、2005年「地域再生法」及び地域再生計画による定住・農林業振興・特産品の開発といった地域の維持と活性化に向けた取組みが進められている。しかし、「都市再生特別措置法」に匹敵する山間自治体全域を対象とした法制度や計画ガイドラインは未整備の段階にある。人口減少と自治体財政の弱体化から、保育・小中学校・行政・医療福祉施設等を含む公共公益施設の集約と再編は避けられないが、再編が与える地域生活への影響も大きく、地域コミュニティ維持も視野に入れた「持続可能な地域計画」が求められる。

### 2. 研究の目的

本研究は、全国的にも人口減少が顕著な山陰地方の山間地域における、

(1) 平成の町村合併を行わず公共公益施設の集約化を進める自治体：鳥取県日南町

(2) 平成の合併により対等合併し複数拠点の維持を目指す自治体：島根県奥出雲町

(3) 平成の合併により多数の町村が広域合併し市を形成した自治体：島根県雲南市

の合併による自治体再編過程の違いに着目した3自治体を対象とし、自治体主導による公共公益施設の集約・再編効果と地域コミュニティの持続に向けた計画課題について整理考察を行うことを目的とする。

### 3. 研究の方法

(1) 地域形成・人口推移及び自治体の施策展開と自治体主導による公共公益施設・生活利便施設等の集約・再編過程を整理する。

(2) 集約化に伴う中心地域の活性化状況、中心地域以外の集落の地域コミュニティの変化の様相、中心と集落間の交通ネットワークを含めた全町的な日常生活機能の維持状況を明らかにする。

(3) 山間自治体での施設維持もしくは集約化の効果と課題を実証的に検証する。

### 4. 研究成果

#### (1) 研究の主な成果

①山間地域自治体の形成背景となった「昭和の町村合併」「平成の市町村合併」の整理考察<sup>(5)</sup>

現在の自治体境界及び小中学校区等の公共公益施設の利用圏域は、昭和・平成の大合併と密接な関係がある。このため本研究では、中国地方を対象に、まず昭和・平成合併の経緯を以下の4タイプに分類し、類型別にその特徴を整理した。

A型：市と複数の自治体(主に町村)が合併して新市

B型：複数の自治体(町村)が合併して新市

C型：複数の自治体(町村)が合併して新町

D型：合併せず、単独で存続する自治体(市町村)

類型別の課題として、A型は人口が集積した旧市に対して編入された旧町村部の公共公益施設の廃止や地域力の衰退、B型は広域化への対応と共に複数の有力な町の間での新市中心位置の選択とその整備、C型は小規模な行財政のままで広域化した町域の運営と一体感の醸成、D型は(企業城下町を除き)脆弱な行財政と小規模な人口を抱えた状態での存続に向けた取組みの模索、といった各課題を有す。この中で特に雲南市を含むB型は市制施行を行った模範的な合併例だが、中国地方において山間地域を含むB型は6町村以上の多数の自治体合併を行い、広域な市域への行政サービスや人口減少への対応において喫緊の課題を抱える。

我国の自治体合併では、1888年に市制町村制が制定され、7万余りの全国の市町村数は1889年には15,859自治体(39市15,820町村)となり、明治の大合併と称される。その後も合併は順次行われ、1950年には10,414自治体(248市10,166町村)となり、約3割の削減が行われた。1950年代前半～1960年代前半の昭和の大合併では、新制中学校の管理等のため小規模町村の合併が促進され、1950年の10,414自治体が1955年には4,974自治体(512市4,462町村)となり、約5割の削減が行われた。さらに1961年には3,472自治体(556市2,916町村)となった。その後、自治体合併の動きは緩やかになり、平成の合併前の1999年は3,235自治体(671市2,564町村)であった。中国地方では、1950年の1,301自治体(25市223町1,053村)から1999年には318(49市232町37村)となり8割近くが削減された。最も多い合併タイプは町村合併によるC型が205件で、全体の64.5%を占め、関連自治体数も722(55.5%)を占める。その他はA型26件(8.2%)、B型22件(6.9%)、D型65件(20.4%)である。

平成の合併は合併特例債に代表される手厚い財政措置の期限から、2005年度に合併が集中し、全国の1999年3月末3,235市町村が2010年4月1,727となり、5割近くが削減された。中国地

方の2000年の318自治体(49市232町37村)が2011年10月には107(54市49町4村)へと6割以上削減された。A型39件(36.4%)は人口や面積規模が大きい市を核として、小規模自治体(主に町村,136自治体)が吸収され全域に分布する。中国地方の昭和合併では「町村合併により町」となるC型が6割以上を占めるが、平成合併では「市を含む合併」のA型が3割以上を占め、市に編入された自治体数は5県で136市町村に及ぶ。平成合併前の自治体の約4割が、各地域の中心市への編入を選んだと言える。またA型の4割は合併後人口が5万人台以下で、面積拡大や人口密度低下と併せ自治体経営上の人口規模拡大効果は限定的であったと推測される。B型は平均5町村が合併し緩和されていた市制人口基準3万人を達成したが、新市域は半数が400㎓以上に広域化した。

以上、中国地方の自治体合併では、昭和合併で約8割、平成合併で約7割の自治体が減少し、夫々全国の自治体の減少割合(約7割,5割)を上回る合併が行われた。中国地方は小規模人口の町村が多く、昭和合併では町村合併のC型、続く平成合併では市へ周辺町村が編入されるA型が主流となった。この結果、平成合併後の市域の7割は中山間地域となり、主要な市は人口密度の低い旧町村域を含む広域の地域経営を担うことになった。

## ②平成の町村合併を行わず公共公益施設の集約化を進める自治体：鳥取県日南町<sup>(1)(2)</sup>

明治・大正期までたたら製鉄で栄えた日南町の地域では、クロム鉱山を有す多里以外の町村の財政基盤の弱さから、昭和の町村合併期に県面積の1割に及ぶ広域合併が行われた。鳥取県内でも特に急激な人口減少・少子高齢化が進行し、戦後ピーク時の3割の人口に縮小している。こうした歴史的経緯や山間地域の厳しい気候・地理的条件が重なり施設の集約化が行われた。

戦後各村に設置された中学校は1970年代に統合され、代替措置としてスクールバスの運行や冬季寄宿舎が整備された。一方で小学校は大正期から80年に亘り旧村毎に存続した。児童数減少に伴う統合には、2009年に統合小学校が整備されるまで約10年にわたる議論が継続され、2010年「中心地域整備構想」策定には小学校統合に向けた検討の蓄積が大きな役割を果たした。

江戸期から日南町地域の行政・商業の中心で、伯備線生山駅がある生山地区は、谷間の狭隘な地形のため大規模施設用地が確保出来ず、1960年代以降隣接する霞地区の水田地帯に施設立地が移った。霞地区は3地区にゾーニングされ、まず統合中学校を起点とする文教施設が集約する「北の原ゾーン」が開発され、次に1996年の総合文化センターや2002年の役場等の「役場・文化センターゾーン」、近年生活利便・福祉施設が「大田原ゾーン」に整備されている。一方、生山地区には鉄道駅と1959年以降更新増築を重ねてきた病院が存在し、両地区には公共住宅や宅地も整備されてきた。霞地区への集約化は50年に亘り順次行われ、小規模自治体でも公共公益施設の移転を伴う大規模な集約化には半世紀の長い年月を要したが、町中心地の生山地区の隣接地区への集約であったことが、町民の合意が得られた重要な条件であったと考えられる。

近年策定された町ビジョン、定住促進・産業振興策に基づき、霞地区への施設集約に加え、森林資源を活用したLVL等の製造とJ-クレジットの企業販売による農林業振興や人材育成に取組むと共に、CO2排出ゼロの道の駅整備による特産品開発やイベント開催を通じた中心地域と旧村集落をつなぐ施策も展開され、持続可能なコミュニティ形成に向けた取組みとして注目される。

## ③平成の合併により対等合併し複数拠点の維持を目指す自治体：島根県奥出雲町<sup>(3)(4)</sup>

奥出雲町の旧町村は風土記時代から仁多郡としてのまとまりと、たたら製鉄の興隆と共に歩んだ歴史的な共通点を有し、1889-1955年に亘り9町村体制が継続した。仁多町と横田町は1955-1957年の昭和の町村合併、1971-1973年の中学校統合、中学校統合から国体にかけての丘陵地の造成等の共通した経緯を有し、人口や面積も同程度の2町による対等合併を平成期に行った。平成の合併前からの2町共同による路線バス、農業施設等の事業運用が合併推進の要因となったと考えられる。対等合併の結果、旧町の中心地域の三成・横田は合併後も拠点として機能している。

大正期のたたら製鉄後の農林業を主体とする2町の産業構造は、エネルギー転換や農林業政策の変遷により大きな影響を受け、人口も1955年のピーク時から経済成長期にかけて急減したが、1980年代後半からは米、和牛、茸による循環型農業を目指しその拠点整備を進めている。特に2町共同出資の「カントリーエレベータ」の整備(1998)を契機に、町主導でブランド米生産の基盤確立と米の定額受入の独自政策を実施して兼業農家を支え、1980年代以降の人口はそれ以前に比べ緩やかな減少に抑えられている。

旧2町の中心地域の三成と横田には役場と中学校が位置し、三成と三沢、横田と八川は連担し2地域共に統合中学校建設を契機に丘陵地を開発している。横田は盆地で面的広がりがあるが、三成は平地が少なく南北の丘陵地を造成し公的住宅、医療施設、専門学校、工場等が整備された。また現在も昭和期の旧村地区毎に、小学校は大正期から100年、幼保施設も1950-60年代から維持されており、施設面でも1980年代から平成の合併前にその8割を改築等により再整備し、サブ拠点の維持が政策的に進められた(図1)。この背景として循環型農業を目指し、森林と水田資源のある旧村地域に産業拠点を分散配置したことも影響したと考えられる。

平成の2町合併後は、公的住宅の現箇所数で4割弱、戸数で2割弱が整備され、定住対策が進められている。三成・横田の中心地域では、夫々役場の維持と仁多庁舎の改築(2017)、中学校の大規模改修、医療福祉施設の増床が行われ、旧町単位の利用圏の維持と共に各施設機能の更新強化が図られている。旧村地区では農林業関連施設の新築や既存施設の増築・改修を進め、2町の資源や施設を合わせ循環型農業の振興に取組み、日本農業遺産に認定(2019)されている。旧村地区

では小学校 3 校(/8 校)の改築・改修, 保育所 6 園(/7 園)の改築・増築等を進めると共に子育て支援も強化し、直近 5 年間の 0-4 歳児数の推移が横ばいとなる効果も現れている。

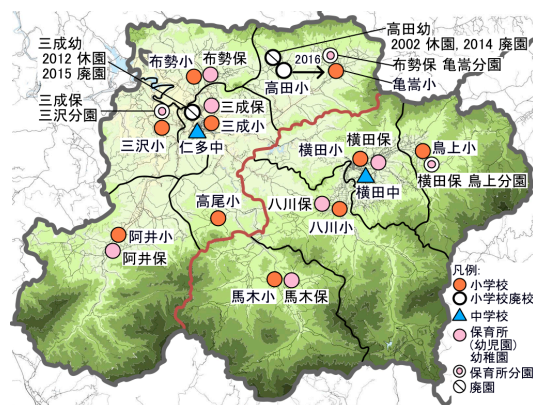


図 1 奥出雲町の小中学校と幼保施設 (2000s-2020)

④平成の合併により多数の町村が広域合併し市を形成した自治体：島根県雲南市<sup>(5)(6)</sup>

平成合併前の状況では、明治・昭和合併を通じ積極的に町村合併を行った山口県に比べ、島根県は昭和合併の目標人口 8 千人以下の小規模町村が半数を占める状態で以降の地域経営が行われた。現市域でも大東・木次・三刀屋町は目標人口以上となったが、加茂・掛合町、吉田村は小規模に留まり、1990 年以降の少子高齢化と人口減少、厳しい財政状況により平成期の合併が促された。

現市域の教育施設は、平成合併時の 2004 年に中学校 7 校、小学校 25 校(本校 24, 分校 1)、幼保 33 施設が設置され、小学校は明治合併時 23 村以上の施設数が周辺部を含めて維持されていた。但し、児童・生徒数はいずれも第 2 次ベビーブーム世代が就学した 1980 年代から 2000 年の間に半減し、小学校 1 校当たり 100(人/校)未満、中学校同 200(人/校)未満であった。特に小学校は周辺部で小規模化し、0-4 歳児人口も減少傾向にあり、将来的な小学校・幼保施設の再編と通学・通園距離の拡大が予想される状況にあった。現市域の公的住宅(2004)は、総世帯数 1.3 万の 7%に相当する公営住宅や県公社定住促進賃貸住宅が各町村の中心地域に供給されていた。主な公共公益施設(2000)は、総合病院(2 施設)、図書館(2 施設)、入居型の高齢者福祉施設(8 施設)が北部 4 町の市街地に立地し、施設が偏在する状況にあった。但し、合併当初 2005 年の雲南市の人口 1 人当り施設保有面積(福祉、庁舎、児童館、公会堂、集会所)は、松江・出雲市の 2 倍以上を有し、2023 年時点でも各町村で整備された施設の計画的な再編は行われていない。

雲南地域 10 町村の病院、消防、介護保険事務、し尿処理は広域連携により施設費・人件費等が分担されていた。町村人口(2000)が 3 千人から 1.5 万人の山間地域町村にとって、広域連携による運営は事業規模・効率性から合理的な判断であった。また、ケーブルテレビ、上下水道等の事業は、近接する 2~4 町村の連携で運営され行政上の関係がより強かった。財政力指数は木次町が最も高く、大東・加茂・三刀屋町は県内町村平均より若干高いが、南部の 6 町村は県内町村平均より低く厳しい財政状況で平成合併期を迎えた。雲南地域 10 町村は県内で唯一人口 3 万人以上・市制施行が可能であった。県は雲南地域に対し複数の合併パターンを示したが、具体的検討は町村に委ねられ、新自治体として現実的な地域経営範囲や財政基盤の確立が検討される中で新市創成は前向きな目標として議論された。広域連携の実績があり市街地が近接・連坦する加茂・木次・三刀屋町が早期に合意したが、3 町では 3 万人を確保できず掛合・大東町、吉田村の申入れを受けて新市が創成された。残る 4 町は、中心地との距離の遠さや中心部と周辺部との格差拡大を懸念して合併に加わらず、後に夫々 2 町毎に合併し新町となった。

平成合併後の状況では、雲南市は 2005~20 年で、県内平均(-9.6%)以上に人口減少(-18.9%)が進み、特に中国山地側の掛合・吉田では 3 割減少した。また、近年の社会減では松江・出雲市を中心とした県内転出が 6 割を占めており、新市創成後の人口減少の抑制や中心部と山間・周辺部との格差拡大に歯止めをかけることができていない。但し、生産年齢人口率の減少と高齢化率の増加が顕著な一方、合併後の年少人口率の減少は緩やかになっており、合併後の公的な中堅所得者向け賃貸住宅や保育環境の整備による効果も見られる。

合併前の 6 町村の駆込み的な財政出動に起因する合併直後の財政危機と、将来的な児童数の減少予測(2005~22 年で 3 割減)から、2006.12 に幼稚園を含む小・中学校の適正配置を検討する委員会が発足し、「市立学校適正規模適正配置基本計画(2010)」に基づいて現在までに小学校が 4 割減少し、平成合併は小学校再編の契機になった。一方、中学校は合併時に概ね 1 町村・1 中学校となり、掛合・吉田中学校では生徒の小規模化が進んでいるが、現在でも旧 6 町村のまとまりを表す象徴的な教育施設として維持されている。県内 8 市の平均を下回るが、合併後から現在まで市財政力指数は維持され、人口当りの地方債残高も合併当初より抑えられており、専門的な職員は県内の同規模市と同程度の人数が確保されている。また、旧町村役場は総合センター(支所)とされ、老朽化した総合センターは学童保育施設等との複合化や低層な建物に建替えられ、今後の維持費削減も考慮されている。さらに市立病院の改築や幼保施設の整備により、住民サービスの維持が図られている。合併特例債は発行期限が延長され、現在までの 20 年間、旧村地区と中心地域を結ぶ市道の維持・整備、新市役所の建設、中学校の建替等の施設整備に使用され、



市の財政や基盤整備が支えられた。新市役所が立地する木次の里方地区は、県合同庁舎、広域消防本部、JA 地区本部等の全市・雲南地域の拠点整備が進められている。一方、中心地域が隣接する木次・三刀屋においても総合センターや健康福祉センターといった旧町単位の拠点施設が夫々維持されており、旧 6 町村域を超えた類似施設の再編が進んでいない状況にある。

合併を機に設立された地域自主組織は全市域で組織化され、予算的支援や拠点の交流センターが整備されている。一方、単身高齢者が増加する周辺部において今後も多様な支え合いが期待される中で、取組みの継続のために必要な後継者の育成が課題となっている。総合計画や実施計画では、旧村地区の地域コミュニティや日常生活の維持について、地域自主組織に期待する内容が多く記載されており、組織が発足した合併時に比べ、現在は一層の役割が期待されている。

以上、県が提示した合併パターンでは雲南地域 10 町村の合併も存在した。6 町村合併が選択され、新市創成により地域イメージを向上させ定住促進、交流人口増加、農産物のブランド化が期待されたが、現状では人口減少と共に、たたら製鉄遺産等の観光資源の活用も課題とされている。さらに雲南地域 10 町村に含まれていた仁多・横田町の合併により誕生した奥出雲町では、仁多米のブランド化や資源循環型農林業の日本農業遺産認定(2019.2)を受けており、雲南市はこれに匹敵するブランド製品の開発・育成が実現されておらず、今後に向けた課題である。

## (2) 得られた成果の国内外における位置づけとインパクト

下記の引用文献に研究成果として発表できた査読付きの和文論文と国際会議論文を示している。研究期間中の毎年度、国内外に向けて研究成果を発表することができた。特に和文論文は、日本建築学会計画系論文集に本研究テーマの研究成果を自治体毎にまとめて発表したもので、国内における評価が高い論文である。これら成果が認められ、2022 年 8 月から日本建築学会建築計画委員会の元に組織された過疎地域施設戦略ワーキンググループの幹事を務め、国内研究者と連携し、過疎地域を支える地域施設計画のあり方を検討し、パネルディスカッション企画(建築会館・東京にて 2023.7 実施及び 2024.7 実施予定)の開催につなげている。

## (3) 今後の展望

中心地域以外の集落(昭和の町村合併前の旧村地区集落)の日常生活機能と地域コミュニティの変化の実態については、未解明な点が多く残るため、今後も引き続き研究を進めていく。加えて、研究対象とした 3 自治体の比較対象として、中国地方の山間地域自治体の類型別の代表自治体を研究対象として追加して分析を進めていく。これに関連し、2024 年 4 月以降は、科研費基盤研究(B)「山間地域自治体における合併・公共施設再編タイプ別の再編効果と地域コミュニティ維持」(JP 24K01050)の採択を受けており、一層の研究の進展が期待できる。

## (4) 中山間地域を持つ自治体への研究成果の還元

得られた研究成果は、研究代表者が委員長等を務める以下の審議会・委員会を通じて山陰地方の自治体のまちづくりに対し還元している。①松江市都市計画審議会、②出雲市都市計画マスタープラン策定検討委員会、③雲南市立地適正化計画策定検討委員会、④奥出雲町立地適正化計画策定検討委員会、⑤川本町立地適正化計画策定検討委員会 委員長、⑥大田市空家対策協議会等。

## <引用文献>

(1) 細田智久他 3 名:山間地域における自治体(鳥取県日南町)のコミュニティ持続計画に関する研究(その 1): 公共公益施設の再編過程と「中心地域整備構想」の展開, 日本建築学会計画系論文集, 第 86 巻, 第 779 号, pp. 13-23, 2021. 1 (DOI: <https://doi.org/10.3130/aija.86.13>)

(2) SONE Ayaka, HOSODA Tomohisa, et al.: Study on Child-rearing Environment and Compact Town Plan in Nichinan Town, Tottori Prefecture, Japan, 13th INTERNATIONAL SYMPOSIUM ON CITY PLANNING AND ENVIRONMENTAL MANAGEMENT IN ASIAN COUNTRIES (AURG 2023), pp. 451-456, 2023. 10

(3) 細田智久他 3 名:山間地域における自治体(島根県奥出雲町)のコミュニティ持続計画に関する研究(その 1): 公共公益施設の整備再編過程と平成の二町合併後の取組み, 日本建築学会計画系論文集, 第 87 巻, 第 800 号, pp. 1879-1890, 2022. 10

(DOI: <https://doi.org/10.3130/aija.87.1879>)

(4) INAI Mizuki, HOSODA Tomohisa, et al.: Living Function in the Sub-bases in Villages of Mountainous Area - Case Study on Okuizumo Town, Shimane Prefecture, 13th International Symposium on Architectural Interchanges in Asia (ISAIA 2022), pp. 104-109, 2022. 12

(5) 細田智久他 2 名:中国地方における市町村合併による自治体再編に関する研究-平成の町村合併による新市創成自治体を対象として-, 日本建築学会計画系論文集, 第 88 巻, 第 811 号, pp. 2452-2463, 2023. 9 (DOI: <https://doi.org/10.3130/aija.88.2452>)

(6) HOSODA Tomohisa, et al.: Reorganization of Public Utility Facilities Focus on School Facilities in Mountainous Area - Case Study on Unnan City, Shimane Prefecture, 13th International Symposium on Architectural Interchanges in Asia (ISAIA 2022), pp. 98-103, 2022. 12

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計17件（うち査読付論文 17件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 11件）

1. 著者名 細田智久, 中園真人, 三島幸子, 牛島朗	4. 巻 89
2. 論文標題 山間地域における自治体（島根県雲南市）のコミュニティ持続計画に関する研究（その1）：旧自治体の公共公益施設の整備再編過程と平成の新市創成経緯	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 日本建築学会計画系論文集	6. 最初と最後の頁 採用決定
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 高橋祥, 細田智久, 三島幸子	4. 巻 30(掲載決定)
2. 論文標題 島根県における小中学校再編計画の策定状況と統合・存続校区事例	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 日本建築学会技術報告集	6. 最初と最後の頁 879-884
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.3130/aijt.30.879	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 HOSODA Tomohisa, INAI Mizuki, MISHIMA Sachiko, NAKAZONO Mahito	4. 巻 -
2. 論文標題 Agricultural Promotion Measures Using Tatara Ironmaking Heritage in Okuizumo Town of Shimane Prefecture, Japan	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 13th INTERNATIONAL SYMPOSIUM ON CITY PLANNING AND ENVIRONMENTAL MANAGEMENT IN ASIAN COUNTRIES (AURG 2023)	6. 最初と最後の頁 445-450
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 SONE Ayaka, HOSODA Tomohisa, MISHIMA Sachiko, NAKAZONO Mahito	4. 巻 -
2. 論文標題 Study on Child-rearing Environment and Compact Town Plan in Nichinan Town, Tottori Prefecture, Japan	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 13th INTERNATIONAL SYMPOSIUM ON CITY PLANNING AND ENVIRONMENTAL MANAGEMENT IN ASIAN COUNTRIES (AURG 2023)	6. 最初と最後の頁 451-456
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山本天音, 細田智久, 三島幸子, 秦瑞希	4. 巻 29
2. 論文標題 施設一体型小中一貫校の整備タイプ別事例における運営状況と施設課題 -山陰地方3学園のケーススタディ-	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 日本建築学会技術報告集	6. 最初と最後の頁 1431-1436
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3130/aijt.29.1431	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 細田智久, 中園真人, 牛島朗	4. 巻 88
2. 論文標題 中国地方における市町村合併による自治体再編に関する研究 - 平成の町村合併による新市創成自治体を対象として -	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 日本建築学会計画系論文集	6. 最初と最後の頁 2452-2463
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3130/aija.88.2452	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 細田智久, 三島幸子, 牛島朗, 中園真人	4. 巻 87
2. 論文標題 山間地域における自治体(島根県奥出雲町)のコミュニティ持続計画に関する研究(その1): 公共公益施設の整備再編過程と平成の二町合併後の取組み	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本建築学会計画系論文集	6. 最初と最後の頁 1879-1890
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3130/aija.87.1879	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Tomohisa Hosoda, Sachiko Mishima, Akira Ushijima, Mahito Nakazono	4. 巻 -
2. 論文標題 Reorganization of Public Utility Facilities Focus on School Facilities in Mountainous Area - Case Study on Unnan City, Shimane Prefecture	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 13th International Symposium on Architectural Interchanges in Asia (ISAIA 2022)	6. 最初と最後の頁 98-103
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Mizuki Inai, Tomohisa Hosoda, Sachiko Mishima, Akira Ushijima, Mahito Nakazono	4. 巻 -
2. 論文標題 Living Function in the Sub-bases in Villages of Mountainous Area - Case Study on Okuizumo Town, Shimane Prefecture	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 13th International Symposium on Architectural Interchanges in Asia (ISAIA 2022)	6. 最初と最後の頁 104-109
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Amane Yamamoto, Tomohisa Hosoda, Sachiko Mishima	4. 巻 -
2. 論文標題 Facilities Management and Using of the Integrated Elementary and Junior High Schools - Case Study on 3 Schools in Sanin Region	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 13th International Symposium on Architectural Interchanges in Asia (ISAIA 2022)	6. 最初と最後の頁 127-133
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 細田智久, 井手添百香, 三島幸子	4. 巻 39
2. 論文標題 島根県邑南町日貫集落の古民家を改修した宿「日貫一日」の運営方法などに関する研究	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本建築学会地域施設計画研究	6. 最初と最後の頁 263-270
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計25件(うち招待講演 0件/うち国際学会 0件)

1. 発表者名 高橋祥, 細田智久, 三島幸子
2. 発表標題 島根県における小中学校の再編状況に関する研究(その3) 平成合併タイプ別の学校再編状況と自治体別小中学校数・児童生徒数の推移
3. 学会等名 2023年度日本建築学会中国支部研究発表会
4. 発表年 2024年



1. 発表者名 曾根彩花, 細田智久, 三島幸子
2. 発表標題 鳥取県日南町の子育て環境とコンパクトなまちづくりに関する研究(その3) 子育て支援・医療・公共賃貸住宅の整備状況分析
3. 学会等名 2023年度日本建築学会中国支部研究発表会
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 魏天陽, 細田智久, 三島幸子
2. 発表標題 平成合併前の旧町村における図書館を含む複合施設を中心とした拠点づくりに関する研究(その1) 松江市東出雲町での拠点づくりの状況
3. 学会等名 2023年度日本建築学会中国支部研究発表会
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 稲井瑞, 細田智久, 三島幸子
2. 発表標題 鳥根県奥出雲町における公共公益施設からみたコミュニティ維持に関する研究(その4) 施策動向と資源循環型農林業関連施設の分析
3. 学会等名 2022年度日本建築学会中国支部研究発表会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 稲井瑞, 細田智久, 三島幸子
2. 発表標題 鳥根県奥出雲町における公共公益施設からみたコミュニティ維持に関する研究(その3) サブ拠点の公共公益施設配置の分析
3. 学会等名 2022年度日本建築学会中国支部研究発表会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 曾根彩花, 細田智久, 三島幸子
2. 発表標題 鳥取県日南町の子育て環境とコンパクトなまちづくりに関する研究(その2) 暮らしと子育ての行いやすさに関する分析
3. 学会等名 2022年度日本建築学会中国支部研究発表会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 曾根彩花, 細田智久, 三島幸子
2. 発表標題 鳥取県日南町の子育て環境とコンパクトなまちづくりに関する研究(その1) 子育て世帯と居住環境の状況分析
3. 学会等名 2022年度日本建築学会中国支部研究発表会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 高橋祥, 細田智久, 三島幸子
2. 発表標題 鳥根県における小中学校の再編状況に関する研究(その2) 出雲市内の小中学校区における統合・存続校の状況分析
3. 学会等名 2022年度日本建築学会中国支部研究発表会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 高橋祥, 細田智久, 三島幸子
2. 発表標題 鳥根県における小中学校の再編状況に関する研究(その1) 学校数・児童生徒数の推移と自治体別学校再編計画の分析
3. 学会等名 2022年度日本建築学会中国支部研究発表会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 山本天音, 細田智久, 三島幸子
2. 発表標題 施設一体型小中一貫校・義務教育学校の施設運営・利用に関する研究(その3) 整備タイプ別事例における運営状況・施設課題の比較考察
3. 学会等名 2022年度日本建築学会中国支部研究発表会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 岡野元哉, 細田智久, 三島幸子
2. 発表標題 鳥取県日南町における中心地域と各集落とのネットワークに関する研究(その2) 林業アカデミーと日南病院の分析
3. 学会等名 2021年度日本建築学会中国支部研究発表会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 稲井瑞, 細田智久, 三島幸子
2. 発表標題 鳥根県奥出雲町における公共公益施設からみたコミュニティ維持に関する研究(その1) 旧仁多町における中心拠点三成地区とサブ拠点亀高地区の状況
3. 学会等名 2021年度日本建築学会中国支部研究発表会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 稲井瑞, 細田智久, 三島幸子
2. 発表標題 鳥根県奥出雲町における公共公益施設からみたコミュニティ維持に関する研究(その2) 旧横田町における中心拠点横田地区とサブ拠点鳥上地区の状況
3. 学会等名 2021年度日本建築学会中国支部研究発表会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 山本天音, 細田智久, 三島幸子
2. 発表標題 施設一体型小中一貫校・義務教育学校の施設運営・利用に関する研究(その1) 松江市立八束学園の2016/2021年調査の比較考察
3. 学会等名 2021年度日本建築学会中国支部研究発表会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 山本天音, 細田智久, 三島幸子
2. 発表標題 施設一体型小中一貫校・義務教育学校の施設運営・利用に関する研究(その2) 鳥取市立湖南学園・若桜町立若桜学園の2016/2021年調査の比較考察
3. 学会等名 2021年度日本建築学会中国支部研究発表会
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

島根大学総理工学部 建築デザイン学科 建築計画研究室HP <a href="http://hosoda-lab.org/wp/">http://hosoda-lab.org/wp/</a>
---

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	牛島 朗  (USHIJIMA Akira)  (40625943)	山口大学・大学院創成科学研究科・教授    (15501)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	小椋 弘佳  (OGURA Hiroka)  (50581732)	米子工業高等専門学校・その他部局等・准教授    (55101)	
研究分担者	三島 幸子  (MISHIMA Sachiko)  (50803277)	島根大学・学術研究院環境システム科学系・助教    (15201)	
研究分担者	中園 真人  (NAKAZONO Mahito)  (60164208)	山口大学・その他部局等 ・名誉教授   (15501)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関